

ムダにムダを重ねる徳山ダム「導水路」はいらない！

導水路はいらない！愛知の会

2010年2月18日

名古屋市瑞穂区内幸町1-15加藤申久方

TEL/FAX 052-811-8069

URL: <http://www.dousuiro-aichi.org/>

会報3号

―未曾有の不況、財政苦境の愛知県はムダな「導水路」から撤退を！―

1 / 14 (木) 住民訴訟・第3回裁判が開かれる

日本列島上空に強い寒気団が流れ込み、この冬一番の“伊吹おろし”が吹き抜けるなか、30人余の原告・会員・支援者らは、裁判所前で事前集会を行った後、大法廷へ入廷しました。

第3回口頭弁論では、原告の宮崎 武雄氏が意見陳述。ムダな徳山ダムと「導水路」事業の欺瞞、水源を木曾川からムダで水質悪化の長良川河口堰に強制切り換えされた知多半島の住民の声などの原告陳述書を力強く読み上げました。

(陳述書は本会報のP2～P3収録)



上写真―宮崎さんが陳述の「河口堰」取入口



裁判後、弁護士会館で報告集会を開催。会議冒頭、弁護団を代表して在間弁護士より、提出が大幅遅延の被告・愛知県知事らの「準備書面」について下記の解説・報告がありました。

- ① 論旨は予想通り、内容の正しいとの主張はせずに、これまでの計画決定の手続きの経過を述べただけ。
- ② これによって、所要の法的手続きは適法に履践されているという主張だ。
- ③ 県は、本裁判について「違法性の承継論」一本やりで来るようだ。

質疑・意見交換の後、弁護団のまとめ“当初通り、フルプランはけしからん論議ではなく、あくまでも「愛知県に徳山ダム導水路は不要」との立場で裁判に臨む”ことを確認しました。

底冷えするなか、傍聴支援に駆けつけてくださった皆さま、本当にありがとうございました。

次回（第4回）裁判の日程

*と き 3月24日(木) 11時～(10時30分に裁判所前で事前集会)

*ところ 名古屋地方裁判所・1号法廷(西側歩道から入廷できます)

*内 容 第3回原告側口頭弁論など

※裁判終了後、弁護士会館で報告集会を開催しますのでご参加下さい。

平成21年（行ウ）第49号公金支出差止請求事件

原告 小林収外91名

被告 愛知県知事外1名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第9部 御中

平成22年1月14日

原告 宮崎 武雄

1995年7月、長良川河口堰のゲートが下ろされて、運用が開始されました。1998年4月、知多半島の4市5町の水道水源が、木曽川の水から河口堰の水に切り替わりました。

臭い、まずい、風呂に入ると肌がぴりぴりする、水槽の金魚が死んだなど、不安や不満が噴出しました。河口堰の水は、木曽川の水に比べアンモニア性窒素などの数値が5倍になるなど、水質が劣ります。水源が切り替わった当初は、活性炭の使用料が4千万円余、その他の薬品の使用料を含めると、年間7千万円以上の税金が浄水処理に使われておりました。

知多浄水場では、過去に災害時を除いて活性炭が使用されたことはありませんが、河口堰の水を受け入れるにあたって、約8億円をかけて自動活性炭投入装置が設置されました。水道水の水源は、より川の上流で取水するのが常識ですが、最下流の溜まり水を利用する非常識がまかり通っています。知多半島の水道水源は木曽川の兼山、犬山、馬飼と下り、止めが長良川河口堰なのです。まして、住民が水質の悪い河口堰の水を口にしなければならないのに、農業用水・工業用水は継続して良質な木曽川の水を利用するという、逆さまな行政が行われております。

昨年9月、水問題に関心のある人達と河口堰の取水口を見学したとき、取水口には魚やクラゲ状のものが死んでおりました。対岸の桑名市民から「あんな水を飲んで大丈夫か」と、同情も寄せられております。次に見学した木曽川(馬飼)にある名古屋市の取水口とは、明らかに水の色と透明度が違い、怒りを覚えました。

わざわざ遠くの長良川河口堰から木曽川の下にトンネルを掘って、知多半島まで持ってきた河口堰問題と、長良川河口堰がなくても水余り状態なのに、巨額な税金を投入して自然破壊をして徳山ダムを建設し、出来ちゃったから導水路が必要という徳山ダム導水路事業とは、全く同じ構図なのです。

1994年の渇水時、知多半島では1日19時間の断水が3週間も続き、地域住民は大変苦労しました。しかし、この断水が解除されたのは、雨乞いが天に通じて上流に雨が降ったからではありません。愛知県知事が農業団体に頭を下げて、農業用水を上水に転用してもらったからです。渇水に役立つのは、無駄なダム建設ではなく縦割りの行政を改めて、上水、農水、工水の柔軟な運用と日頃からの節水が大切だと思います。

この断水がトラウマとなった知多半島の住民は、国交省・水資機構の「河口堰は渇水に役立つ」との説明を簡単に信じ込んでしまいます。もし、この渇水時に河口堰が運用されていたら渇水に役立っていたか。答えはNOであります。河口堰に溜まっている水は、堰を維持するための水ですので、上水に利用できるのは上流から流れ込んでくる流量の範囲でしか河口堰の水は取水できないのです。1994年7月から9月の間で「流量ゼロ」の日がありました。

1994年渇水のトラウマになっているのは、知多半島の住民だけではありません。神田愛知県知事と、県営水道を受水している県下の自治体の首長たちが、そうです。河村名古屋市長は、名古屋市民に必要な水は余っているとして、導水路事業からの撤退を表明しましたが、神田知事や市町村長は、異常渇水対策として徳山ダムの水が必要だとして、木曽川導水路事業に固執しています。

けれども、木曽川流域が異常渇水状態にあるとき、揖斐川上流の徳山ダムに十分な水量があるという保証がどこにあるのでしょうか。昨年12月12日の中日新聞は、「木曽川導水路は、異常渇水時に利用できる都市用水が、導水路供給能力の10分の1程度だと判明」「巨費を投じて造る意味がないと、専門家の意見」と報じていますし、同年12月9日の毎日新聞は、「中部地整が、徳山ダムの貯水率が渇水で33%まで落ち込んでいると発表した」と伝えました。つまり、導水路で長良川や木曽川へ水を送るどころか、揖斐川の自流水を維持するのがやっと、巨費を投じて造る意味がないことが明白になっているのですから、徳山ダム導水路事業計画は即刻中止すべきです。

また、導水路の建設の根拠として「流水の正常な機能を維持するため」としてありますが、長良川河口堰の建設で、アユは激減し、シジミもほぼ全滅となる状況にしたのは他ならぬ、国交省・水資機構であります。今さら、木曽川のヤマトシジミやアユを救うために導水路が必要だと言うのには、怒りを禁じざるを得ません。しかも、導水の一部を長良川に送るのは、河口堰のゲートを永久に上げさせないための、国交省・水資源機構の策略としか思えません。

河村名古屋市長が導水路事業からの撤退を表明した後の、昨夏総選挙では、ハツ場ダム・川辺川ダムの建設中止をマニフェストに掲げた民主党を国民が支持して政権交代が起き、10月9日、新政権の前原国交相は国直轄ダムの事業凍結を表明しました。その月に中日新聞が実施した調査では、名古屋市民の8割が、「導水路事業そのものが不必要と考えている」という結果でした。いまや、世論はムダなダム事業はいらないと明確に示しており、徳山ダム導水路事業計画を中止するのは当然の成り行きと考えます。

長良川河口堰にせよ、徳山ダムにせよ、一旦滞留させた水を流域を越えて導水することは、その水を受け入れる側の流域に多大な悪影響を与えることは必定です。ムダな公共事業で地域住民に負担を強いるのではなく、知多半島の水道水源を元に戻すなど、住み良い環境づくりに税金を投入することがCOP10を控えた愛知県のあるべき姿だと思います。知多半島の住民は、導水路事業からの撤退を強く望みます。新年を絶望の始まりにしたいはありません。裁判官におかれましては、ご賢察の上、適正な判決をお願い申し上げます。

以上

設楽ダム、導水路「再検証」

国交省 来夏作成の新基準で

国土交通省は25日、国と水資源機構が全国で来年度に建設を進める予定の39ダム事業のうち、32施設について、来年度に作成する治水対策の新基準に基づいて再検証の対象とする方針を明らかにした。東海3県では、設楽ダムや木曾川水系連絡導水路など4施設が再検証となった。再検証決定された2010年度政府予算案ではいずれも予算がついたが、国交省は「建設中止の可能性があるため、現在進めている工事を継続できる程度の予算にとどめた」としている。

進行中工事には予算

愛知県設楽町の設楽ダムには約8億6000万円が認められた。取り付け道路の工事や水没地の移転補償などが引き続き行われる見通しだ。再検証の対象となったことについて、同町の山本明町長は「再検証は想定していたが、27億6000万円は想定より多く、ダムの存在や位置づけが認められたいと考えている」と冷静に受け止めていた。一方、「設楽ダム建設の是非を問う住民投票を求める会の伊奈総務局長は、再検証の具体的な内容は分からないが、再検証になったことは歓迎。今後もダムに頼らないまちづくりをア

東海3県のダム事業の予算額と見直し結果

事業名	予算額(億円)	見直し結果
設楽ダム	27	再検証
新丸山ダム	9	再検証
横山ダム再開発	12	再検証
木曾川水系導水路	5	再検証
川上ダム	17	再検証

ドールしていくと話した。一方、岐阜川上流の徳山ダムの水を木曾、長良川に流す木曾川水系連絡導水路は、再検証にとどまった。事業主体の水資源機構中部支社は「本来なら、来年度は着工に向けた現地調査

を始める計画だった。どうやら理由でこの額になったのだから」と戸惑いを覚えた。事業の中止を求めている河村たかし名古屋市長は、「せっかく政権交代したのだからもう一度科学的に検証すべきだ。でも見直すにも億円も必要なのか」と疑問を投げかけた。三重県では、活川水系の川上ダム(伊賀市)が再検証となった。用地取得はほぼ終わり、道路の付け替えなどが周辺整備も8割すすんでいる。川村の予算は1億7000万円。野田昭彦知事は「今後とも速やかな本体工事の着手と事業の早期完成を求める」とコメントした。

導水路 今年度負担金支払い

名古屋方針 工事費は含まれず

名古屋市の河村たかし市長が昨年5月、徳山ダム導水路事業からの撤退を表明し負担金の支払いを凍結した問題で、河村市長は21日までに、水資源機構から請求される今年度の負担金4700万円を支払うことを決めた。請求額に本体工事費が含まれていた

ため、民主党政権が打ち出したダム凍結で、今年度は環境調査などにまわっていた。市の聞き取りに同機構側は、請求内容の内訳について、「木曾川水系連絡導水路事業環境リポート」の作成に伴う調査費や事務所費などを説明したという。「(導水路の必要性の)検証作業にも必要なもの」(市上下水道)

として支払いを決めた。

岐阜県八戸津町に計画されている新丸山ダムは、9億3000万円の予算にとどまった。同県美濃加茂市の渡辺直市長は一蹴し、状況だが、安全、安心の地域づくりのために事業促進を図ってほしいと述べた。同県郡山市の可知義明市長も「ダムの水源地整備計画で決まった国道418号丸山バイパスの整備は、地域にとって重要な課題。ぜひとも事業を進めてほしい」と注文をつけた。

「できなだけダムにたよる治水」への政策転換で、新年度全国のダム事業目録31のうちの21が再検証される。掛け声だけに終わった過去の轍を踏まず、今度こそ抜本的見直しを求める。

ダム事業再検証

八十九のうちの三十二は国、水資源機構が施工、五十八は国の補助で道府県が行う補助ダムだ。国と機構の事業では、政権交代前後から論議的になった八ッ場ダム(群馬県)、設楽ダム(愛知県)、木曾川水系連絡導水路(岐阜県)などが含まれたのは予備通だ。

補助ダムも、前原副国土交通相は中身の見直しを知事に要請した。新年度予算案では、補助事業への補助も国が優先順位を判断する、強い姿勢を見せた。

ダムは洪水調節の治水と発電を含む利水が目的だが、水需要の先細り、既設ダムも貯水容量を治水重点に移す動きが目立つ。

河川の治水対策には、川の断面積を大きくする河道掘削、堤防のかさ上げなど強化、放水路や遊水地整備、水源地域の森林保全の手法もある。最近ではダムが土砂の流れを止め、河口付近の海岸を侵食させたり、異常な局所集中豪雨時の放水で下流に危険を招くと心配されている。

見える「有識者会議」に

ダムの必要性や費用対効果は、国庫補助事業も流域の具体的な条件から判断すべきは当然だ。だが「見直し」「再検証」といつと判で押したように反発したり、計画の正当性を一方的に主張する自治体の声も少なくない。

真に必要と費用対効果も大きい事業なら、十分再検証に耐えられ

るはずだ。ダム事業は計画から施工まで期間が長いだけに、財政事情や社会的条件の変化に応じ、節目での見直しは当然である。

再検証の仕組みに疑問もある。中心は昨年末、初会合を開いた「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」だが、九人の委員はダム推進派が目立つと批判が強い。会議は非公開だ。行政刷新会議の「事業仕分け」同様、議論の経過を全面公開してこそ、検証の公正さが納得される。

有識者会議は今夏に中間取りまとめを公表、それを基に各地で個別ダムの具体的な検討にかかる。有識者会議が基準を示し、流域の関係者の意見を求めると予想される。事業費が出なかつたデータを含め資料をすべて開示し、行政や特定の立場の学者のみならず、隠れていた住民の声も広く聴き、事業の行方を決めるべきであろう。

社説

荒瀬ダム撤去へ

熊本県知事が
きょう発表 2年後工事着手

熊本県八代市の球磨川にある県営荒瀬ダムについて、蒲島郁夫知事は撤去の方針を固めた。3日後、記者会見で発表する。2年後に撤去工事に着手する方針。県の水利権が3月末で失効する公算と

老朽ダム撤去

「荒瀬」をモデルにしたい

熊本県の蒲島郁夫知事が同県八代市にある県営荒瀬ダムについて、2年後に撤去工事を始めることと表明した。長い間使われてきた大規模なダムの撤去は全国初だ。撤去費の負担や、環境に配慮した工法など、克服すべき課題は多いが、この経験は、これから不要になる他のダムの事例にも役に立つ。知恵を結集して乗り越えたい。

荒瀬ダムは1955年、球磨川中流に発電専用として完成した。当時は県内の総需要量の16%を供給したが、その後の発電方式の多様化で現在は1%に満たない。

この間、ダム湖には汚泥がたまり、悪臭や赤潮などが目立ってきた。アユなどの魚の遡上も妨げていると、地元住民は訴えている。役に立たなくなっただけでなく、環境に悪影響を与えているという声を受け、潮谷義子前知事が2002年に、10年から撤去にかか

の、08年、蒲島知事が存続の方針を転換していた。熊本県などによると、3月末で期限切れを迎える水利権をめぐる県は、1月中旬に国交省に更新申請すれば、4月からの取水継続も可能とみていた。だが、国交省が、現行の水利権は03年、将来の撤去を前提に取得された経緯から、存続を前提にする場合は手続きに5カ月以上かかるため、4月からの取水継続は困難との見解を示したことを受け、知事は撤去に踏み切るべきだと判断したという。

<2010・2・7>

新年度予算

財源不足対策、2年で

知事表明 今年度、補てん債1250億円

神田真秋知事は1日の定例記者会見で、2800億円の収支不足に陥っている2010年度予算について、今年度の予算で減収補てん債を追加発行して来年度の財源に充てるほか、政府からの地方財源措置をさらに900億円上積みするなどして対応する考えを示した。

臨時財政対策債を当初の見込みからさらに900億円上積みし、計3500億円を計上。知事査定でも100億円を削り、合わせて1000億円の財源を確保する方針を明らかにした。

依然として足りない300億円について神田知事は「職員に給与

報酬8%削減で 県議会が調整へ 県議会が10年度の県議の報酬を09年度と同様に8%削減することと調整に入ったことが21日分かった。吉川伸二議長が各会派に削減案を打診。自民党県議団が同日了承した。民主、公明の県議団も同

抑制をお願いする事態」と述べた。神田知事は「今年度で(県税が)対前年度で3900億円減り、新年度は今年度からさらに1000億円減る。2力年で5000億円も減る異常な見通しの中で予算を組んでいくという難しい作業」と指摘。一方で今年度の予算編成の基本姿勢だった「県民の安心・安全にかかわるもの、将来の活力につながるものは維持」を今年度も尊重しながらやっていきたい」と述べた。

—前原国交相表明 「導水路」など、全国31ダム事業は来年度凍結—

来年夏以降、建設の是非を「有識者会議」評価規準で再検証！

前原国交相は昨年12月25日、国と水資源機構が来年度に進める「徳山ダム（木曽川水系連絡）『導水路』事業」など 全国31のダム事業を凍結。“止まらない公共工事”の象徴「ダム建設」の是非について、来年夏以降「再検証」として発表しました。その結果、「導水路」事業は昨年度・今年度に引き続き、来年度も本体工事に入れないことになりました。

なお、31ダム事業の妥当性は、私的諮問機関「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」（略称「有識者会議」、概要はP8参照）が来年夏を目途にまとめる「評価規準」に沿って審査。その後、“政治主導”で継続・中止・凍結の判断が下される段取りとのことです。

しかし、凍結された「導水路」事業の来年度予算は、今年度と同額の5億円が“必要最小限”（国交相談）として計上されています。河村名古屋市長もまた1月21日、“建設費が含まれていない”として、本年度の市負担分5千万円を支払うことを決めました。

昨年8月総選挙で、画期的な“政権与党の交代”が実現。“コンクリートから人へ”の政権公約に照らして、ハツ場ダムに引き続き、全国のムダな「ダム」事業は続々と中止・廃止されると思いきや、“できるだけダムにたよらない治水”への政策転換は遅々として進んでいません。

多くの国民が不安と苛立ちのなか、今後の河川行政「改革」実現の羅針盤作りとして登場したのが「有識者会議」。古人曰く、“当て事と〇〇は内からはずれる”ホントに大丈夫かいな？

—“お馴染み”辻本氏ら推進派が多数の「有識者会議」は密室協議—

公正求めて、前原国交相らに全国31団体が「要望書」提出

これまでの国・水資源機構のダム建設は、長良川河口堰・徳山ダムも然り、内実は“関係県知事や関係省庁による密室協議と、筋書きの決まった「有識者の会議」で決められ、住民・市民の真面目で切実な意見を無視して突っ走った末に“出来ちゃった”ものばかりです。

“温故知新”今回の「有識者会議」が、中日新聞「社説」（1/12）どおり、“掛け声だけに終わった過去の轍を踏まず、今度こそ抜本的見直しを求める”ことが実現すれば、本当に関係住民の意見が反映され、これまでの河川政策の誤りを正しく転換していくことが出来ます。

しかし、委員の顔ぶれを見渡せば、前原国交相の大見得（中立的な人選）とは大違い。座長は旧建設省OB、残る8人の学識者もほとんどが国の審議会委員の経験者ばかり。おまけに会合は「非公開」とくれば、俗に言う、“でき出来レース”（結果がハナから決まっている）です。

これに対し、「ハツ場ダムをストップさせる東京の会」はじめ全国31の市民団体が、“完全公開”を求め、前原国交相らに要望書（全文P7に収録）を1月6日、内容証明郵便で送付。期限までに回答がないため、1月14日、再び公開要望書を提出しました。

他方、「有識者会議」は1月15日・第2回会合で身内協議。“不用な混乱を招かぬない”として非公開を決定しましたが、見識を疑うばかりです。“過信は禁物”前原国交相の政治主導実現には、「有識者会議」を法律に基づく公的諮問機関に改組と、「仕分け」並みの完全公開が王道です。

国土交通大臣 前原 誠司 様

「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」

座 長 中川 博次 様

2010年1月6日

「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の 公開を求める要望書

前原誠司国土交通大臣は12月25日、2010年度の136ダム事業のうち、89事業について継続の是非を検証することを発表しました。その検証は、「できるだけダムに頼らない治水」への政策転換に向けて設置された貴会議が来年夏頃に提示する規準に沿って行われることになっています。

まさしく貴会議は今後のダムの行く末を決めるきわめて重要な会議であって、「ダムに頼らない治水」に向けての前原大臣の英断の成り行きを全国民が固唾を呑んで見守っています。

このように、国民の注視の的になっている非常に重要な会議が12月3日の第1回では非公開で行われたことはまったく理解できません。審議会すら公開で開催される昨今、諮問機関における非公開は時代の流れに逆行する判断であるといわざるを得ません。

つきましては、第2回以降の貴会議を是非、公開していただきたく、会合の傍聴ができるようご配慮をお願いいたします。このようなお願い自体、貴会議に寄せられた国民の期待と関心の高さの表れとご理解いただければ幸いです。

是非、有識者会議の傍聴の要望を受け入れていただきたく、本要望書を提出いたします。誠に恐縮ですが、本書面が到着後7日以内に連絡先あて書面にてご返答いただければ幸いです。

なお、私たちの要望およびご返答の内容ないし有無につきましても、マスコミに発表させていただきますことを予め申し添えます。

よろしくご高配の程、お願い申し上げます。

申し入れ団体連絡先

〒番号 102-0083 千代田区麹町6-4 麹町ハイツ502 谷合 周三法律事務所

Tel 03-3512-3443 Fax 03-3512-3444

弁護士 谷合 周三

申し入れ団体

「ハツ場ダムをストップさせる市民連絡会」はじめ31団体

＜水源連情報＞

平成21年11月22日

「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」について

1 趣旨

「できるだけダムに頼らない治水」への政策転換を勧めるとの考えに基づき、今後の治水対策についての検討を行う際に必要となる。幅広い治水対策案の立案手法、新たな評価軸及び総合的な評価の考え方等を検討すると共に、更にこれらを踏まえて今後の治水理念を構築し、提言する。

2 主な検討課題

- (1) 幅広い治水対策の立案方法
- (2) 新たな評価軸の検討
- (3) 総合的な評価の考え方の整理
- (4) 今後の治水理念の構築

3 委員

別紙の通り。なお、座長は、必要があると認めるときは、委員以外のものに対し、会議に出席してその件を述べる又は説明を行うことを求めることができる。

4 第1回会議

- 日 時 12月3日(木) 18:00～20:00(予定)
場 所 中央合同庁舎3号館10階共用B会議室
その他 ○会議については傍聴不可、カメラ撮りは冒頭のみとします。
○会議後、会議の様子を説明します(会見)。
○議事要旨を、後日、ホームページ上で公開します。

5 スケジュール

- 平成21年秋 有識者会議発足
平成22年夏頃 有識者会議中間取りまとめ(上記2 (1)～(3))
引き続き、有識者会議で討議
平成23年夏頃 有識者会議提言

＜問い合わせ＞

- 河川局 河川計画課 河川計画調整室長 泊(とまり) 宏
代表 03(5253)8111 内線 35361
直通 03(5253)8445

(別紙)

「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」委員

- 宇野 尚雄 岐阜大学名誉教授
三木本健治 明海大学名誉教授
鈴木 雅一 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授
辻本 哲朗 名古屋大学大学院工学研究科教授
◎中川 博次 京都大学名誉教授
道上 正規 鳥取大学名誉教授
森田 朗 東京大学公共政策大学院教授
山田 正 中央大学理工学部教授

◎：座長(予定)

(敬称略、五十音順)

記者会見後の質問に対して前原大臣は「ダム絶対反対とダム絶対推進派は除外した」と回答しています。

投稿

～風向き変わるか？ 徳山ダム「導水路」にブレーキ～

森林ダムで“グリーンニューディール”実現を！

NPO法人 恵那山みどりの会
企画部長 柴田 弘明

昨年8月の総選挙で麻生政権は退場。「コンクリートから人へ」の民主党政権の発足によって、かねてから問題になっていた総事業費890億円の巨大大事業・徳山ダム導水路計画(国・東海三県と名古屋市が負担)は、今年度に引き続いて来年度予算も凍結とされ、ブレーキがかけられました。

水の利用先もあいまいのまま、強引に造ってしまった徳山ダム。既に満水になりましたが、ほとんど活用されていません。

近年の水事情は、節水機運や再利用などによって好転し、需要は減少傾向。水余りの現象さえ起きて来ていると言われています。

この種の大型事業は着手から完成まで長い年数を要し、必ず予算規模が大幅に増大するのが常です。昨年4月に誕生した名古屋市の河村市長は、これ以上の負担増は認められないと「導水路」計画から撤退の姿勢を示しました。

また、岐阜や名古屋の市民団体は早くから、ムダ(長良川河口堰)にムダ(徳山ダム)を重ねる導水路事業の中止を求めて、反対の住民運動を進めています。

私も一昨年夏、徳山ダム湖を現地見学しました。その際、水資源機構の職員は「導水路は必要」と主張していましたが、百年に一度の不況下の財政事情からは、そんなムダな事業に関わっていただけないのが現実です。

既に工事が進んでいる八ツ場ダム事業に待ったが掛けられているように、建設根拠の薄い徳山ダム導水路計画の凍結・中止は当然のことです。

水資源機構はまた、防災上からも重要な役割を持っているとしています。

そうであるならば、流域上流や周辺の森林整備などに力を注ぐことの方がはるかに効果的です。

政府内でも、大型の土木事業を極力見直して、CO2の削減にも結びつき、延べ数百万人とも試算される雇用の大幅拡大にもつながる森林整備などの事業に切り替えるべきだと言う考えもあるようですが、全く同感です。

政策の方向転換によって、森林整備に取り組む当「恵那山みどりの会」の出番が増えることを期待したい。

同時に、こうした「できるだけダムにたよらない治水」の流れが中断・後戻りすることのなきよう、訴え続けていくことが必要だと考えます。



1. 凍結のもとで進む「事業」

昨年10月9日、前原国交相は「コメント」を出し、ダム関連の国の直轄及び水資源機構48事業については、今年度中に新たな段階には入らない(新段階の事業停止)方針を発表しました。導水路事業中止を期待する私たちは歓迎しました。しかし、建設推進派の猛反発と民主党地方議員に根強く残るダム推進の圧力で情勢は大きく揺れています。

国交省はダム事業を再検証すると称して「有識者会議」を12月3日発足させました。徳山ダム導水路事業も検証対象となっています。この有識者会議には9名の中立的立場の委員を選んだと前原国交相は説明していますが、そうってはいません。

辻本哲郎名古屋大学教授はじめダム推進・容認の学者が入っていても批判的立場に立つ学者は完全に排除されていますから危険です。辻本氏は木曽川水系流域委員会委員長として、積極的にこの導水路事業を整備計画に位置づけるように委員会をリードしました。徳山ダム導水路の生みの親ともいえる委員がまともな事業「仕分け」をするとは考えられません。

しかもこの有識者会議は今年夏に中間取りまとめをし、来年夏には提言を出すとしていますが、その議論経過は非公開とされています。自公政権下でも市民団体などの追及で各種審議会の「公開」の動きが進んでいたのでこれでは全く歴史の逆行です。

来年度予算案では「工事には入らない」としながら環境調査業務などとして導水路事業には5億円予算が付けられました。

これに同調するかのように名古屋市は河村たかし市長の了承をうけ1月21日今まで拒んでいた導水路事業に係る名古屋市本年度負担5000万円を支払うことを発表。来年度の5億円予算に対する負担も支払いを検討するとしています。

これら一連の動向は「凍結」「工事に入らない」を隠れ蓑にズルズルと確実に数年間の仕事を確保する格好となり推進派を喜ばせています。

私たちの周りにも「今のうちにやっておけ」とばかりに導水路関係の仕事が増えているという関係業者の情報が入っています。

ムダな公共事業は止めよ！の国民の期待で総選挙大勝利した民主党ですが、党の最大実力者である小沢幹事長がゼネコンなどの金で利益誘導型の勢力拡大を強めています。新政権は矛盾を抱えて揺れています。

2. 私たちの運動

新政権がどちらに向いていくのか？とても厳しい情勢ですが自公政権下では考えられなかった「ダム建設中止」の大きなうねりはもう止めることはできないでしょう。今こそ市民運動の踏ん張りどころです。

愛知の皆さんの裁判闘争の盛り上がり大きな期待をしています。

当面私たち長良川市民学習会は、「事業自体の意義が問われて凍結になっている導水路事業に税金を投入し続けるのはおかしい！すぐ中止せよ！」という声を前原大臣に届けるために、「愛知の会」の皆さんと共同で中部地整に要請行動を考えています。よろしくお願いします。

さる2月7日岐阜市長選挙がありました。

現職細江市長の続投を許すかどうかの選挙でしたが自・民・公・共 全政党が立候補者を推薦しない又は推薦できない自由投票で入り乱れた選挙戦となりました。

私たちはこうしたもとで導水路と河口堰問題を争点に入れようと「長良川を守るアンケート」を有力3立候補者に突きつけました。

結果は驚くことにこれまで国・県の言いなりの現市長含めてみなさん「導水路の水を長良川に放流すること」には「許さない」又は「慎重に検討」の回答。「河口堰のゲートを開放すること」には「開放すべき」又は「試験的にゲートを上げる」の回答。私たち市民の願いを無視できない立場になってきている情勢に確信がもてました。市民学習会は当選した現職の市長に対する要請行動も計画しています。

また、岐阜県は今年6月12・13日に第30回全国豊かな海づくり大会を計画しています。

私たちは「河口堰のゲートを上げて川と海とつなげることが豊かな海と清流長良川をつくることになる」ことを全国にアピールするために、市民による「豊かな海づくり大会」を6月5・6日に計画しています。流域と海に関係する幅広い団体個人が参加できるよう藤前干潟を守る会の辻さんと当会代表の粕谷さんが呼びかけて、実行委員会を1月19日に立ち上げました。

上流の郡上や板取の団体も駆けつけていただいています。名古屋からは「愛知の会」も参加していただいています。

早速、プレイベントとして河口堰周辺の稚アユ調査を2月7日に行いました。13名の参加でした。4月24日(土)には河口堰周辺川底のヘドロ調査も計画しています。さあ、みんなの力で導水路中止と河口堰ゲートの開放を実現しましょう。

中日新聞

2010年(平成22年)1月28日(木曜日)

岐阜県版 18

異常高水時、損斐川町の徳山ダムの水を長良川や木曾川に放流する木曾川水系連絡導水路事業の推進について、来月7日投票の岐阜市長選挙に出馬予定の3

市民団体が3氏に聞く

氏がいずれも反対か慎重な見解を持っていることが27日、市民団体「長良川市民学習会」のアンケートで分かった。

(竹田佳彦)

導水路事業

いずれも反対か慎重論

対象は三期目を目標とする現職の細江茂光氏(公)と候補者長西野真氏(公)、元教諭大西隆博氏(公)の3氏。長良川への放流について「環境改善に役立ち歓迎する」と答えた人はなく、大西氏が「悪化が懸念され、放流は認めない」、長西氏は「事業見直しを

細江氏 影響を調査し検討
大西氏 悪化懸念放流だめ
長西氏 事業の見直し図れ

条件に細江氏陣営の応援に訪れる氏側もあつたが、細江氏側が難色を現し、実現しなかつた。細江氏は「国の調査や協議を見守りたい」と話している。

ることを条件として(河村氏)「長西氏の決起集会に応援介士として登壇、岐阜、名古屋市の連携を呼びかけた。長西氏は反対を表明せず「市民と議論をしていきたい」と話に留まっていた。河村氏は反対表明を

条件に細江氏陣営の応援に訪れる氏側もあつたが、細江氏側が難色を現し、実現しなかつた。細江氏は「国の調査や協議を見守りたい」と話している。



<2010.2.7 稚アユ調査>



3月結審の裁判へ、皆さんの傍聴参加をお願いします！

◇ “自然を破壊するダムはいらない” 「設楽ダムの建設中止を求める会」

2007年4月、愛知県を被告に提訴の「設楽ダム建設事業」への公金差止を求める住民訴訟は、昨年12月の口頭弁論で準備書面のやり取りを大方終え、いよいよ「結審」を迎えました。

11・12月の集中証人尋問では、被告・愛知県のウソ“不都合な真実”が数多く明らかにされ、裁判で愛知県の公金支出を止めることが、ますます重要になってきました。

＊とき・ところ 3月10日（水）11時～・名古屋地裁1階・第1号法廷

メッセージ

昨年8月の衆議院選挙で民主党が勝ち、「設楽ダム」建設は中止と思いきや「凍結」。東三河の5市長・2町村長に加え、今回当選の民主党議員までも“造れ、造れ！”の大合唱です。

しかし、“工事用道路や付替え道路の測量がされ、水没家屋の移転が加速”の動きに惑わされることなく、立木トラスト運動の参加者は昨年12月に2千名を超えました。



◇ 時代錯誤の一番不当判決 “控訴審結審” 「新川決壊水害訴訟原告団」

名古屋地裁は2008年3月、“名古屋市の水災回避のためには、新川破堤水害が発生しても止むを得ない”との時代錯誤ともいべき差別的な「不当判決」を出しました。

原告団は同年5月、“法治国家では許容されない”と高裁へ控訴。“データを持たぬ被害者が立証”“高齢の原告が無念に死去”という、不条理で困難な裁判に取り組んできました。

＊とき・ところ 3月23日（火）14時30分～・名古屋高裁1階・第1号法廷

メッセージ

2000年9月東海豪雨に伴う「新川」破堤は、西枇杷島町・西区小田井地区に、約8千世帯の床上浸水を発生させました。

地元被害者・有志38人は2003年9月、“不可抗力の災害”と主張する国及び愛知県を被告に“洗堰からの庄内川洪水は誰が処理負担すべきか”水害の真の原因を突き止めるため、損害賠償を求めて名古屋地裁へ提訴しました。



●2010年・年会費[2010年3月～2011年2月] ご協力のお願い

ムダにムダを重ねる「導水路」事業は、現在凍結となっていますが“止まらない公共事業”は、正式に「中止・廃止」決定させるまで油断大敵。今後とも「導水路はいらない！愛知の会」では、「水」に関連の住民団体とも連携し、法廷内外の取組みを強めて行きます。

さて、これから続く「裁判」を勝ち抜くために、原告・会員・支援者の皆さま方へ、来年（2010年）の年会費・カンパなど、継続的なご支援を下さるようご協力をお願いします。